

小学校の体育を考える

—子どもたちが21世紀をたくましく生き抜くために—

近年、我が国における子どもの育ちの危機が指摘されている。ある経済紙の表紙には、「学ばなくなった子ども もはや異星人の心と体」、「知らぬは親ばかり ケータイとネットの罠」、「共働き夫婦を苦しめる 貧弱な保育園事情」、「もはや目を背けられない 子どもの7人に1人が貧困」、「危ない周産期医療と解決策なき小児科不足」、「富士山の位置を知らない ゆとり世代教師の出現」というこの国で子どもを産み育てるリスクが挙げられている。子どもの体力・運動能力の急速な低下、学力や読解力の低下、社会性の未熟、虐待の急増などに典型的に見られるように、現代社会の急激な変動に対応できない子どもの育ちに関する問題が様々な形で生じている。このような問題が続くと、21世紀における日本の文化、国力、安全安心の衰退は確実に進行してゆくことが予想され、これらの問題への科学的根拠に裏づけられた、根本的な解決が求められている。このような我が国の子どもの体力・運動能力、動きなどの現状及びこれまでの研究成果を鑑みて、2017年7月11日 日本学術会議・健康・生活科学委員会の健康・スポーツ科学分科会は、「提言 子ども動きの健全な育成をめざして—基本的動作が危ない—」を公表した。

また、スポーツ審議会で審議中の第2期スポーツ基本計画にも、これらの危機感が一部反映されているが、まさに目前に迫った東京オリンピック・パラリンピック大会、一般成人や高齢者の健康問題への対応に重点が置かれている。しかし、先の21世紀全体を考えると、いま、その将来を担う子どもたちの体育・スポーツリテラシーに大きな影響を与える学校体育、特に小学校における体育のあり方や、世界に誇れる我が国の学校体育などについて様々な立場から考え、できれば解決法や対策案を提示しておくことが重要である。さらに小学校における体育の促進は、政府や諸機関がいまだに持続可能で有効な対策を見い出せていない、スポーツ参画人口の増大、増加の一途をたどる社会保障費の抑制、一億総活躍時代への対応などに対して、時間はかかるが、実効性の高い解決法となり得ると考えられる。

・コーディネーター：阿江通良(日本体育大学)、木塚朝博(筑波大学)

・演者

学術会議からの提案：子どもの体力、動き	宮地 元彦 (医薬基盤・健康・栄養研究所)
体育系小学校教員養成の立場から	久保 健 (日本体育大学)
アクティブチャイルド・プログラムについて	春日晃 章 (岐阜大学)
医学的立場から	増島 篤 (東芝病院)
行政の立場から	高田 彬成 (スポーツ庁)

学術会議からの提案：子どもの体力、動き
子どもの動きの健全な育成をめざして～基本的動作が危ない～
宮地 元彦 (医薬基盤・健康・栄養研究所)

近年の子どもの日常生活や運動遊びにおいて出現する基本的な動きは、1985年頃と比較して未熟なレベルにある。幼少期（1歳～12歳）に基本的な動きが十分に習得されなければ、怪我や事故の危険性が高まり、体力・運動能力の向上に支障をきたし、長期的には壮年期での生活習慣病等への罹患、高齢期における寝たきりを招来することにつながりかねない。このことから、子どもの時期に基本的な動きを十分に習得しておくことが望まれる。以上に鑑み、文科省並びにスポーツ庁に対し、以下の通り提言した。

- 1) 子どもの動きが最も発達する幼少期に、全ての子どもが適切な動きを獲得する機会を均等に得られるよう、教育制度が整備されるべきである。
- 2) 子どもの動きに関する基礎研究の推進に取り組むべきである。

本シンポジウムでは上記2つの提言の実現に向けて、今後どのような取組みを進めるべきか議論したい。

体育系小学校教員養成の立場から

久保 健 (日本体育大学)

教育職員免許法によれば、小学校教員免許を取得するためには、教科の指導法に関する科目は全教科2単位ずつ必修、教科に関する科目は1教科以上について

て合計 8 単位以上を選択必修とされてきた。したがって、各大学における小学校教員養成カリキュラムにおける体育科の専門科目については、(1)教科の指導法 2 単位を履修するのみで教科に関する科目は選択必修のため履修されない場合もある、または、(2)教科の指導法 2 単位と教科に関する科目 1～2 単位を履修する、という状況であった。このため、小学校教員の中には体育科の十分な指導をするための専門的知識や技能が不足している者が少なからず存在した。

これに対して、体育を専門とする大学において小学校教員の養成を行う「こどもスポーツ教育学科」「児童スポーツ教育学部」「教育学部（小学校教員免許プラス中高保健体育教員免許も取得できる—これは、これまでの国立教員養成大学でも可能であった）」等の学部・学科が開設されてきている。

このシンポジウムでは、これらの小学校教員養成カリキュラムが、2016 年 11 月に改正された教育職員免許法や 2017 年 3 月に改訂・告示された学習指導要領の下で、どのような専門的な知識・技能を身に付けた教員を小学校教育の現場に送り出してゆくことになるのかについて考えてみたい。

アクティブ・チャイルド・プログラムについて

春日 晃章（岐阜大学）

近年では、小学校の体育授業を通して体育が嫌いになっている子どもも少なくない。しかし、この多くは運動や運動遊びは好きと言っており、いわゆる「運動好きの体育嫌い」が増加している。やらされる運動ではなく自発的に自ら動く運動指導法に焦点を当てるべく、日本体育協会、スポーツ少年団が中心となって全国展開しているアクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の紹介や学校体育での活用方法などについて提案したい。また、幼少年期からの身体活動を通して子ども達が強く生き抜くための基礎を培うにはいかなる取り組みや施策が必要なのかについて、特に幼児期からの働きかけや健康教育および体育的側面の幼小連携を中心に問題提起するとともに討論したい。

医学的立場から

増島 篤（東芝病院 スポーツ整形外科）

2016年4月、日本臨床スポーツ医学会学術委員会・整形外科部会から「子供の運動をスポーツ医学の立場から考える～小・中学校の身体活動が運動器に与える効果～」という小冊子を発行した。この小冊子では子供の運動やスポーツの現状と問題点、対策の方向性を示し、科学的根拠に基づいた健全な骨の成育を中心とした身体活動の充実を提案した。競技スポーツなど「スポーツをしすぎる子供たち」の間では、使いすぎ症候群、疲労骨折といった医学的問題も生じているが、ここでは「運動やスポーツが嫌いな子供、運動やスポーツをしない子供」を対象として健康スポーツ医学の立場から問題提起を行った。

この小冊子の内容を紹介するとともに、これからの小学校体育活動のあり方についてスポーツ医学的立場から論じたい。

行政の立場から

高橋 彬成（スポーツ庁 政策課）

体力は、人間の活動の源であり、「生きる力」の重要な要素である。子供の体力低下は、将来的に国民全体の体力の低下につながり、生活習慣病の増加やストレスなどに対する抵抗力の低下など、心身の健康に不安を抱える人々が増え、医療費の増加を招くだけでなく、社会全体の活力が失われる事態が危惧される。

子供の体力低下は、社会環境や保護者の意識の変化、外遊びに関する時間・空間・仲間の減少、スポーツ指導者のもつ課題、学校での外遊びや運動・スポーツに関する指導の問題など、様々な要因が重なることで生じた現代的な課題である。

どのようにして我が国の将来を担う国民の体力の向上を推進していけばよいか、我々は真剣に考えていく必要に迫られている。本シンポジウムにおいては、その改善策について、いくつかの視点で検討したい。